

# IV. 資料編

---

- 資料編-1 当行の沿革
- 資料編-2 決算概況の推移
- 資料編-3 主要な経営指標等の推移
- 資料編-4 預金期末残高の内訳の推移
- 資料編-5 貸出金期末残高の内訳の推移
- 資料編-6 与信費用の推移
- 資料編-7 金融再生法開示債権の保全率
- 資料編-8 債務者区分の遷移状況
- 資料編-9 業種別貸出金
- 資料編-10 第一回優先株式と取得枠の内容

## 資料編-1 当行の沿革

大正	13(1924)年 4月	茨城県水戸市に常磐無尽(株)として設立	
昭和	26(1951)年 10月	常磐相互銀行に商号変更	
	27(1952)年 6月	東京都千代田区飯田町に本店移転	
	28(1953)年 4月	東京都千代田区神田富山町に本店移転	
	47(1972)年 10月	東京証券取引所第二部に上場	
	48(1973)年 8月	東京証券取引所第一部に指定替え	
		10月	ときわ相互銀行に商号変更
	50(1975)年 11月	所在地東京都中央区日本橋に本店移転	
	63(1988)年 9月	資金量1兆円突破	
平成	元(1989)年 2月	普通銀行に転換、東日本銀行に商号変更	
	16(2004)年 4月	創立80周年	
	17(2005)年 4月	第13次中計「"ヒューマン・バンク2005"プラン」スタート	
	21(2009)年 4月	第14次中計「NEW STEP "東日本"」スタート	

## 資料編-2 決算概況の推移

(単位：百万円)

年 度		05	06	07	08中間	08	09中間
区 分							
業 務	粗 利 益	35,226	35,927	36,020	17,206	33,730	17,167
	資 金 利 益	34,067	34,660	34,712	16,485	32,501	15,237
	役 務 利 益	820	1,149	1,187	487	858	386
	そ の 他 業 務 利 益	338	117	120	234	370	1,543
	債 券 関 係 損 益	140	—	19	177	278	1,505
経	費	20,812	20,817	21,284	11,127	22,121	10,391
	人 件 費	10,934	10,877	11,125	5,980	11,919	5,473
	物 件 費	8,806	8,879	9,139	4,622	9,203	4,437
実 質 業 務 純 益		14,413	15,109	14,736	6,079	11,608	6,775
コ ア 業 務 純 益		14,272	15,109	14,716	5,901	11,330	5,270
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,223	△1,488	671	2,274	4,102	△560
業 務 純 益		13,189	16,597	14,064	3,804	7,506	7,335
臨	時 損 益	△1,755	△3,701	△2,634	△5,059	△22,592	△1,773
	不 良 債 権 処 理 額	6,282	5,063	3,710	6,498	19,855	1,589
	株 式 関 係 損 益	3,793	1,892	1,131	1,628	△2,366	259
経 常 利 益		11,433	12,896	11,429	△1,255	△15,085	5,562
特 別 損 益		△60	△36	△366	△27	△92	△14
当 期 純 利 益		6,859	7,613	6,604	△783	△9,121	3,271

## 資料編-3 主要な経営指標等の推移

指 標 \ 年 度	05	06	07	08中間	08	09中間
当期純利益(百万円)	6,859	7,613	6,604	△783	△9,121	3,271
実質業務純益(百万円)	14,413	15,109	14,736	6,079	11,608	6,775
実質業務純益ROA	0.85%	0.88%	0.84%	0.69%	0.66%	0.78%
当期純利益ROA	0.40%	0.44%	0.37%	△0.08%	△0.52%	0.37%
実質業務純益ROE	16.91%	16.72%	16.30%	13.85%	13.69%	16.63%
当期純利益ROE	7.91%	8.30%	7.17%	△1.78%	△11.23%	8.03%
O H R	59.08%	57.94%	59.08%	64.67%	65.58%	60.53%
自己資本比率	9.04%	10.71%	10.90%	11.11%	10.73%	11.26%

実質業務純益=一般貸倒引当金繰入前業務純益

実質業務純益ROA=実質業務純益÷(総資産平均残高-支払承諾見返平均残高)×100

当期純利益ROA=当期純利益÷(総資産平均残高-支払承諾見返平均残高)×100

実質業務純益ROE=(実質業務純益-優先株式配当金総額)÷[{(期首純資産残高-期首発行済優先株式数×発行価額)+(期末純資産残高-期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2]×100

当期純利益ROE=(当期純利益-優先株式配当金総額)÷[{(期首純資産残高-期首発行済優先株式数×発行価額)+(期末純資産残高-期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2]×100

OHR=経費÷業務粗利益×100

# 資料編-4 預金期末残高の内訳の推移

## ①科目別

(単位：百万円)

年 度		05	06	07	08中間	08	09中間
科 目							
預 金		1,651,313	1,669,448	1,669,149	1,657,686	1,650,099	1,643,367
	流動性預金	635,800	643,916	612,590	593,567	608,047	610,246
	定期性預金	990,847	1,003,548	1,024,238	1,032,930	1,013,151	1,005,707
	そ の 他	24,665	21,982	32,320	31,187	28,900	27,412
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—	—	—
合 計		1,651,313	1,669,448	1,669,149	1,657,686	1,650,099	1,643,367

流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

定期性預金=定期預金+定期積金

## ②顧客別

(単位：百万円)

年 度		05	06	07	08中間	08	09中間
区 分							
法 人		444,615	457,029	433,670	410,814	416,526	417,211
個 人		1,138,712	1,139,162	1,156,576	1,164,088	1,170,929	1,160,112
公 金		42,889	48,094	53,903	58,243	40,078	43,609
金 融 機 関		25,095	25,162	24,998	24,539	22,565	22,432
合 計		1,651,313	1,669,448	1,669,149	1,657,686	1,650,099	1,643,367

譲渡性預金および特別海外国際金融取引勘定を除く。

# 資料編-5 貸出金期末残高の内訳の推移

①科目別

(単位：百万円)

科目 \ 年度	05	06	07	08中間	08	09中間
手形貸付	147,977	151,795	141,179	125,803	106,505	94,527
証書貸付	1,119,274	1,163,668	1,173,207	1,167,546	1,202,654	1,188,850
当座貸付	68,170	57,114	55,274	58,662	57,253	55,991
割引手形	36,078	36,224	30,286	23,870	22,197	17,653
合計	1,371,499	1,408,803	1,399,948	1,375,882	1,388,610	1,357,022

②顧客別

(単位：百万円)

区分 \ 年度	05	06	07	08中間	08	09中間
大企業	104,900	108,119	100,927	98,994	99,822	93,779
中堅企業	27,895	25,162	24,371	22,587	23,042	21,931
中小企業	901,894	903,274	898,173	886,881	898,811	884,765
地方公共団体	12,757	15,877	16,622	16,998	17,759	17,610
個人	323,935	356,369	359,853	350,419	349,175	338,935
その他	115	—	—	—	—	—
合計	1,371,499	1,408,803	1,399,948	1,375,882	1,388,610	1,357,022

## 資料編-6 与信費用の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	05	06	07	08中間	08	09中間
不良債権処理額	6,282	5,063	3,710	6,498	19,855	1,589
貸出金償却	210	84	10	0	5	0
個別貸倒引当金繰入額	5,399	4,207	2,977	6,389	18,680	1,539
偶発損失引当金繰入額	—	—	—	—	206	△3
バルクセール売却損	672	770	722	108	881	53
債権放棄	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	81	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	1,223	△1,488	671	2,274	4,102	△560
与信費用合計	7,506	3,574	4,382	8,773	23,957	1,028

※08年度から偶発損失引当金繰入額を含む。

## 資料編-7 金融再生法開示債権の保全率

(単位：百万円)

債権区分	債権残高 A	担保等 保全額 B	差引 C=A-B	貸倒引当金 D	引当率(%) D/C	保全率(%) (B+D)/A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	47,009	23,679	23,329	23,329	100.0%	100.0%
危険債権	28,323	15,368	12,954	4,651	35.9%	70.6%
要管理債権	7,055	3,741	3,313	481	14.5%	59.8%
合計	82,387	42,789	39,598	28,462	71.8%	86.4%
正常債権	1,280,224			10,372	0.8%	



## 資料編-8 債務者区分の遷移状況

(単位：百万円)

09/9末 残高	09/3末 残高	正 常 先	そ の 他 要 注 意 先	要 管 理 先	破 綻 懸 念 先	実 質 破 綻 先	破 綻 先	返 済 等 減 少 額
正 常 先 (1,122,000)		1,055,065	40,418	1,105	508	955	1,288	22,657
そ の 他 要 注 意 先 (182,810)		14,506	154,559	973	2,472	1,479	4,340	4,478
要 管 理 先 (8,926)		87	1,401	6,191	258	221	143	620
破 綻 懸 念 先 (30,700)		22	3,612	142	23,911	1,846	960	204
実 質 破 綻 先 (16,918)		-	767	-	3,331	9,893	935	1,989
破 綻 先 (33,598)		-	12	-	62	30	32,189	1,303

※09年3月末現在の債務者区分ごとの残高の遷移状況を記載したもので、期中の追加与信等は反映させていない。

# 資料編-9 業種別貸出金

業 種	残高(百万円)		構成比(%)		うちリスク管理債権残高(百万円)	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
製 造 業	105,232	△4,821	7.7	△0.1	4,074	△102
農 業、林 業	1,477	△64	0.1	△0.0	10	△0
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	190	△32	0.0	△0.0	-	-
建 設 業	74,245	△1,628	5.4	0.0	4,007	△248
電気・ガス・熱供給・水道業	13	△8	0.0	△0.0	-	-
情 報 通 信 業	20,171	100	1.4	0.0	687	245
運 輸 業、郵 便 業	28,582	1,293	2.1	0.1	1,960	△154
卸 売 業、小 売 業	145,056	1,590	10.6	0.3	5,872	△609
金 融 業、保 険 業	68,515	△5,037	5.0	△0.2	510	△552
不 動 産 業	128,208	△17,008	9.4	△1.0	42,929	△2,035
不 動 産 賃 貸 管 理 業	250,025	9,573	18.4	1.1	9,740	△272
物 品 賃 貸 業	33,560	△2,590	2.4	△0.1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	19,779	△866	1.4	△0.0	1,282	△2,865
宿 泊 業	9,939	465	0.7	0.0	529	247
飲 食 業	21,562	△719	1.5	△0.0	1,227	△53
生活関連サービス業、娯楽業	36,588	△289	2.6	0.0	4,307	△174
教 育、学 習 支 援 業	4,468	△81	0.3	0.0	25	△3
医 療・福 祉	23,010	△178	1.6	0.0	356	△8
そ の 他 サ ー ビ ス 業	27,454	△1,502	2.0	△0.0	1,648	△209
地 方 公 共 団 体	17,610	△149	1.2	0.0	-	-
そ の 他	341,329	△9,629	25.1	△0.1	3,000	102
国内合計	1,357,022	△31,587	100.0	-	82,173	△6,693

# 資料編-10 第一回優先株式と取得枠の内容

優先株式の内容	
発行日	平成13年3月31日
発行株式数	1,000万株
発行価額	1株につき2,000円
発行総額	200億円
配当金	1株につき22円
消却	随時買入消却可
普通株式転換	あり
議決権	なし
取得請求期間	平成15年3月31日から 平成23年3月30日まで
取得価額	取得価額修正あり。 期間中の毎年3月31日に先立つ45日 目から起算して、30取引日の東証終 値の平均価額。下限価額440円。
株主	株式会社整理回収機構

取得枠の内容	
設定理由	経営環境に応じた機動的な返済等の資本政策の遂行を可能とする。
取得する株式の総数	上限1,000万株
取得価額の総額	上限220億円
取得可能期間	定時株主総会から1年間
定時株主総会開催日	平成21年6月25日

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想、  
お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 IR室

T e l : 03-3273-4073

F a x : 03-3273-5396

E - M a i l : keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp